

コード	103050201
記入日:	H.22.6.1

課コード	127
課名	交通対策室
課長名	大久保和郎
担当者	谷川厚静

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	バス運行業務事業費
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	1
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10305	基本事業名称	バス交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030502	事務事業名称	バス運行特別会計事業費	細目コード	285
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町スクールバス管理条例	

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	バス利用者	(対象指標1)	37,136人(平成21年度実績)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	若松地区の児童生徒の輸送を基本的な目的とし、併せて一般住民の利用に供することで、住民福祉の増進に寄与する。若松～榑ノ浦～筒ノ浦～堤～日島、若松～白魚の2つの路線があり、延べ37,136人(7,699千円)の利用があった。	*****	*****	*****	実績運行回数5,580回/ 計画運行回数5,580回	*****
①		運行回数	5,580回	100%		平成21年度
		(達成率分析)	台風や降雪の影響が無く計画どおりの運行ができた。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		②				
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	小中学生や園児(保育園、幼稚園)、一般住民も併せて輸送することで、住民福祉の増進に寄与することを目的としている。	*****	*****	*****	実績利用者37,136人/ 計画利用者40,849人	*****
		①	利用者数	37,136人	90.9%	
		(達成率分析)	定期利用者(高校生、幼稚園、保育所)を概算で算定するため、実数との差が生じた。			
		1回当たり利用者数	7.3人	100%	利用者数÷運行回数	平成21年度
		②	1回当たり利用者数	6.7人	91.8%	平成21年度
		(達成率分析)	人口減、児童・生徒の減により利用者数は減少している			

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	26,502	26,487	20,907	5,580	5,580					
	②										
成果指標	① 人	239,172	225,591	188,455	40,849	37,136					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	242,707	240,913	166,799	75,908	74,114					
直接事業費A	千円	95,707	93,913	68,799	26,908	25,114					
人件費B	千円	147,000	147,000	98,000	49,000	49,000					
内訳	従事職員数	人	21.0	21.0	14.0	7.0	7.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円	136,038	135,899	68,799	67,239	67,100				
一般財源	千円	106,669	105,014	98,000	8,669	7,014					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	交通空白地帯の住民の移動手段の確保は、行政の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	代替輸送手段の確保がない限り、事業を継続する必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	交通空白地帯の解消は行政の責務である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	交通空白地帯の住民を輸送する目的を達成している。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	他に輸送手段がない地区の住民輸送が主である。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	住民(児童・生徒を含む)の移動が困難となり、多大な影響を与えることになる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	海上輸送から陸上輸送へ移行するため、今後益々重要になってくる。今後の運営形態について検討を要する。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	経費削減に取り組んでいるが、車輛の老朽化による修理費の増、路線延長のため車輛の増が必要であり維持費が増加すると思われる。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	退職者の対応として、臨時職員の採用などにより経費削減に取り組んでいる。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	料金改正を20年4月実施した。今後も料金改正を検討する必要がある。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	住民の移動手段を確保するためには必要である。
		有効性	旅客船の運航廃止が予定されており、住民の移動手段の確保のためにも有効である。
		効率性	運営については必要経費でありこれ以上の経費節減は難しい。
	課題に向けた改善策	海上航路の廃止が予定されており民間委託も視野に運営・運行の見直しを検討する。	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	地域住民の重要な移動手段となっている。海上航路の廃止を予定しているため、早い段階で運営、運行の見直しを行うこと。
効率性		住民サービスの低下にならないよう運営、運行の見直しを行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。